

新商品開発等チャレンジ支援事業補助金 申請・実績報告書（必要書類） 提出チェックシート

⇒提出時に必ず確認してください。ご不明な点は、町ホームページもご覧ください

1. 申請に係る書類（添付書類「△」は写しを提出）

- ☐ 補助金交付申請書
 - ☐ 事業計画書
 - ☐ 事業予算書
 - ☐ 補助金交付申請額算出調書
 - ☐ 同意書（町税の収納状況を調査する書類）
- 「記載例」を参考に作成してください
- △ 開発・改良する商品、事業スケジュール、見積書など、事業の概要が確認できる書類
 - △ 【法人の場合】履歴事項全部証明書（発行日から3か月以内のもの）
 - △ 【個人営業の場合】住民票の写し（発行日から3か月以内のもの）、町内で営業している事実が確認できる書類（営業許可証や直近の税務申告書、商取引の発注書類等）
 - △ 事業に必要な資格や許可を有していることが確認できる書類

2. 実績報告に係る書類（添付書類「△」は写しを提出）

- ☐ 補助金事業実績報告書
 - ☐ 事業実績書
 - ☐ 事業精算書
 - ☐ 補助金交付精算額算出調書
 - ☐ 請求書
- 「記載例」を参考に作成してください
- △ 事業内容や成果、機材の設置の様子など、事業の詳細が確認できる書類
 - △ 補助対象経費の領収書等（機材購入や旅費の領収書など）
 - △ 補助金の振込先の口座を確認できる書類（通帳の写しなど）

3. 必須要件

- ☐ 開発（改良）する商品は、ふるさと納税などの手段で町外（域外）への販売を想定し、①本町で生産された商品、②本町で原材料の主要部分が生産された商品、③本町で製造・加工の主要部分が行われた商品、④本町の特性を活かし町内で提供されるサービスのいずれかに該当すること（対面販売、飲食店等で直接提供する料理等は除く）
- ☐ 販路開拓事業は、新たな卸売先、通信販売、ECショッピングモールでの販売等、新たな流通先の獲得を目指していること（町内・域内へのチラシ配布・広告掲載等は除く）
- ☐ ふるさと納税事業者登録及び返礼品登録をする場合、町が行う事業者・商品の魅力発信事業（SNS投稿など）に協力すること
- ☐ 事業が、令和8年3月31日までに完了すること（経費の支払い含む）
- ☐ 申請者が、事業に必要な資格や許可を有していること
- ☐ 補助対象経費に、他の補助金等の支援を受ける取り組みの経費が含まれていないこと
- ☐ 補助金交付申請額に、1千円以下の端数が記載されていないこと（端数は切捨て）
- ☐ 事業終了後、3年間実施する状況調査に協力すること